

※決算の概要については、「2019年度事業報告書」の「Ⅲ.財務の概要」をご参照下さい。

## 学校法人東北学院 2019年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院（以下「本院」という）の2019年度事業報告及び決算は、監事監査を経て、2020年5月28日開催の理事会及び評議員会に報告・承認された。なお、詳細はホームページ掲載の『事業報告書』を参照されたい。

### I 事業報告

総務担当常任理事 阿部 重樹

2019年度に実施した主な事業の概要について、次のとおり説明いたします。

「TG Grand Vision 150（東北学院中長期計画）」及び「第I期中期計画（2016～2020）」に基づき策定された「2019年度事業計画」を念頭に事業を実施した。

特に「TG Grand Vision150」において最も重要な事業の一つとなっている「東北学院大学アーバンキャンパス計画」の一環である五橋キャンパス整備において、2019年度は、大学キャンパス整備準備室会議及び大学キャンパス整備推進本部会議において、環境影響評価（環境アセスメント）の進捗状況を踏まえた建設計画の認可申請、食堂・カフェ・コンビニ等福利厚生施設委託業者の決定、解体工事及び新築工事に関する住民説明会の開催、地下鉄五橋駅副駅名等を審議し、五橋キャンパス整備計画が大きく進捗した。これらを踏まえて、株式会社佐藤総合計画による実施設計は2020年3月に完成し、旧市立病院の解体は予定より若干遅れたものの2019年11月に工事を始めることができ、2020年8月までに終える予定となっている。

#### 一、学校法人部門

2019年度に法人に「宗教センター設置構想検討会議」を設け、検討を重ねた結果、東北学院宗教センター設置の運びとなった。これは、全ての設置学校の礼拝とキリスト教活動に配慮し、センター広報誌も発行する。

また、理事長、学長、3名の常任理事に法人事務局長を加えた、6名で構成される「経営戦略会議」を原則週1回開催し全体の施策の確認や検討を行い、迅速かつ適切な意思決定のためのガバナンス強化を図っている。さらに、少子化の急速な進行に対応し、設置学校の将来を考える場として、2018年度に発足した、理事長を委員長とし常任理事及び各設置学校長等で構成される「設置学校将来構想検討会議」では、2020年度にこれまでの経過を踏まえ、具体的なプランを策定することになっている。

このほか、「東北学院人事制度」の順次的導入及び定着や職員の職能開発（SD）の強化に

向けて取り組むとともに、法人・各設置学校のホームページのリニューアルを中心として効率的で実効性のある広報一元化に向けた体制の整備を図り、プレゼンス広報を展開した。

## 二、大学部門

大西学長就任後2019年9月19日に臨時全学教員会議を開催し、「TG Grand Vision 150 第I期～第II期重点項目実現のための施策」が提示され、これら諸施策を遂行し、総じて設定した目標を達成した。また、学長ガバナンスのもと、大学部門における教学改革の司令塔の役割を担う教学改革推進委員会においては、精力的に全学的な教学改革に関する事項を検討・実施した。私立大学等改革総合支援事業では本年度はタイプ1「特色ある教育の展開」、タイプ3「地域社会への貢献」に申請し、両タイプともに選定された。

建学の精神、スクールモットー及び本学の教育理念の大学ホームページへの掲載、『東北学院の歴史』（河北新報出版センター）の2019年度入学生全員への配布、また自校史教育科目「東北学院の歴史」（3年次配当学科教養科目）の新設等により建学の精神、建学の精神に基づくキリスト教教育の継続・深化を図った。

本学における「教学上の3つの方針」を広く一般に公開をし、また「アセスメント・ポリシー」を定め、「教学上の3つの方針」において求められている学修成果に係る達成度を評価・検証することとし、内部質保証の実質化に向けた議論を開始した。

また、「就職に強い大学」としてのブランドイメージの構築・強化のための多数で、多様な教育プログラムの提供、問題解決型授業（PBL）、アクティブ・ラーニング（AL）の各授業への積極的な導入、ラーニング・コモンズ（学習支援センター）の運用・活用、英語教育センターを中心とした組織的英語教育の強化・推進、本学においては「manaba course」によるラーニング・マネジメント・システム（LMS）を用いた学習支援の強化、また継続的な学習成果を多面的・客観的に測定するための方法としてのポートフォリオやルーブリックの開発に着手する等、教育の質転換に向けた取り組みを実行している。

文部科学省の大型補助事業に採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」と「私立大学等研究ブランディング事業」は、ともにそれぞれ所期の目標を達成し、2019年度をもって補助事業期間を終了した。

さらに組織運営として、新学部・新学科構想等の具体的検討を加速させる学内拠点施設として2020年1月1日より教学組織改編推進室を設置し、新学部・新学科設置に向けた取り組みを進めている。

## 三、中学校・高等学校部門

建学の精神に基づく教育の充実という観点のもと、本校の教育の基本方針の[3]「持続可能な開発のための教育（ESD）」とキャリア教育の推進を図るため、「3L希望学」を中学校、高校の全学年で実施した。

また、教育内容・方法の質的転換を目指して、2016年度からノートPC生徒1台という環

境を年次進行で整備し、2018年度には全学年で完了し、「G Suite for education」や「Classi」を利用して、効果的、効率的な教育活動を実施している。

2017年度から導入した新コース制は3年目を迎え、全体的に学力の向上が図られており、東北学院大学コースでは大学の協力を得ながら様々なプレカレッジ科目が実施され、中学校での出張講義等も含めて、中高大一貫教育の充実が図られた。

少子化のさらなる進展を踏まえて、財政基盤の安定化と教育の質向上の両面を見据えながら法人の「設置学校将来構想検討会議」において、今後の確実な志願者確保に係る対応を検討した。

#### 四、榴ヶ岡高等学校部門

学校経営会議において、校長からの検討項目と各校務分掌からの検討事項が一時に審議できるようになったことから、意思決定が大幅に迅速化されることとなった。また、分掌を超えた全校的な協力体制の確立も図られた。また、英語教育、ICT教育等において東北学院大学との連携強化を図り、法人の協力の下、グローバル化に向けた英語力の向上を目指した大学教員が講師となる英語科担当教員のスキルアップのための研修会など、種々の取り組みを実施した。

2019年度入学生より始まった「特別進学コース」、「TG 選抜コース」、「総合進学コース」では、それぞれのコースの特色が最大限に発揮されるよう、様々な企画を立案・計画し、実行した。中学校訪問の対象校の拡大、学習塾に対する説明の強化、ホームページの変更等コース制導入に即した、各コースにおける特色が良く伝わるようアピールする広報に取り組んだ結果、志願者、入学者数ともに前年度を大きく上回った。

#### 五、幼稚園部門

本園の生活の中心にある毎日の「クラス礼拝」と毎週金曜日の全園児と保護者で祈る「合同礼拝」という1年間の実践の積み重ねにより、キリスト教保育に基づく独自性の維持と発展に努めた。

本院の特色を十分に生かした取り組みとして幼・中・高・大の連携事業を実施し、また「TG Grand Vision 150」の地域貢献計画の一つとなっている地域の高齢者施設「悠泉多賀城」の訪問、大学多賀城キャンパス礼拝堂での「東北学院幼稚園クリスマスコンサート」の開催に加えて「うさちゃん広場」、預かり保育の充実や園庭の開放・「どんぐり広場」（ホール開放）の実施などを通じて、本園が地域において「子育ての拠点」となり得る活動を実施した。

以上のような取り組みとともに、少子化のさらなる進行に鑑み、ホームページ・ブログの充実、オープンキャンパス（造形展）の実施等の広報・園児募集活動の実施を含めて園児確保のための具体策を講じた。

## II 決算報告

財務担当常任理事 鈴木 勇

私立学校を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、本院は、教育研究機関としての社会的使命を果たすとともに、2019年度において、「TG Grand Vision 150 第I期中期計画（2016～2020年）」および「東北学院総合キャンパス整備計画」の中心となる「東北学院大学アーバンキャンパス計画」に基づく事業を着実に遂行しつつ、各事業を支える強固な財政基盤を確立することができました。関係各位のご支援とご協力に感謝申し上げます。

2019年度の決算について、次の通り報告いたします。

2019年度決算の概略について、事業活動収支計算書に基づき説明する。

### 【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書において、当年度収支差額は、補正予算に対し 2,526 万円改善し、3 億 1,785 万円の支出超過となった。「東北学院総合キャンパス整備計画」をはじめ本院の事業活動は計画に基づき着実に実行されている。

#### 〈教育活動収支〉

教育活動収支について、教育活動収入計は、補正予算に比べて約 420 万円減の約 173 億 4,849 万円となった。これは、主に寄付金及び雑収入の増と、学生生徒等納付金、手数料及び経常費補助金の減との差異によるものである。

また、教育活動支出計は、補正予算に比べて約 172 万円減の約 162 億 9,969 万円となった。これは、主に人件費の増と、教育研究経費及び管理経費の減との差異によるものである。

教育活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、補正予算に比べて約 5,097 万円減の 141 億 4,420 万円となった。これは主に、大学部門において予算編成時に想定した在籍学生数を下回ったことによる学生納付金の減によるものである。

手数料は、大学部門において予算編成時に想定した志願者数を下回ったことによる入学検定料収入の減により、約 1,724 万円の減となった。

寄付金は、補正予算に比して約 418 万円増の約 1 億 2,707 万円となった。

経常費等補助金は、主に私立大学等経常費補助金について、予算編成時に見込んだ補助金算定に係る増減率を下回ったことにより、補正予算に比べて約 6,758 万円の減となった。

付随事業収入は、ほぼ予算どおりの約 1 億 1,184 万円となった。

雑収入は、主に大学部門の退職者が増加したことによる私立大学退職金財団交付金収入の増により、補正予算に比べて約 1 億 2,937 万円の増となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、補正予算と比べて約 1 億 6,688 万円増の約 94 億 3,326 万円となった。これは主に退職給与引当金繰入額の増によるものである。

教育研究経費は、補正予算に比べて約 1 億 44 万円減の約 54 億 703 万円となった。これは

主に、旅費交通費、委託費及び雑費等の節減によるものである。

管理経費は、補正予算に比べて約 6,819 万円減の約 14 億 5,855 万円となった。これは主に、委託費等の節減によるものである。

徴収不能額等は、法人及び大学部門の貸与奨学金について、個別に回収可能性を見積もった結果、徴収不能引当金繰入額へ約 86 万円を繰り入れたことによるものである。

その結果、教育活動収支差額は、補正予算と比して約 248 万円減の約 10 億 4,880 万円の収入超過となった。

#### 〈教育活動外収支〉

教育活動外収入計は、受取利息・配当金の増により、補正予算と比べて約 457 万円増の約 2 億 4,483 万円となった。

教育活動外支出は、補正予算と同額の約 699 万円となった。

その結果、教育活動外収支差額は、補正予算に比べて約 457 万円増の約 2 億 3,784 万円の収入超過となった。

#### 〈経常収支差額〉

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、補正予算に比べて約 208 万円増の約 12 億 8,664 万円の収入超過となった。

#### 〈特別収支〉

特別収支について、特別収入計は補正予算に比べて約 1,377 万円増の約 9,558 万円となった。これは主にその他の特別収入において、教育研究用機器備品等の現物寄付が増加したことによるものである。

特別支出計は、補正予算に比べて約 2,880 万円増の約 7,047 万円となった。これは、主に大学部門での教育研究用機器備品等の除却による資産処分差額の増によるものである。

その結果、特別収支差額は、補正予算に比べて約 1,503 万円減の約 2,511 万円の収入超過となった。

#### 〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は、補正予算に比べて約 1,294 万円減の約 13 億 1,176 万円となった。

#### 〈基本金組入額合計〉

基本金組入額合計は、補正予算に比べて約 3,820 万円減の約 16 億 2,961 万円となった。

#### 〈当年度収支差額〉

当年度収支差額は、補正予算に比べて約 2,526 万円支出超過が改善し、約 3 億 1,785 万円の支出超過となった。

#### 〈基本金取崩額〉

基本金取崩額は約 81 万円となった。これは、法人部門のリース対象資産の取替更新に伴う管理用機器備品の除却によるものである。

#### 〈翌年度繰越収支差額〉

2019 年度決算において、累積の収支を示す翌年度繰越収支差額は、補正予算に比べて約 2,526 万円支出超過が改善したことにより、約 50 億 1,331 万円の支出超過となった。

#### 【資金収支計算書】

資金収支計算書における補正予算に対する増減は、主に教育研究経費及び管理経費の減により、翌年度繰越支払資金が約 1 億 1,146 万円の増となったが、概ね補正予算及び中長期財政計画に従うものとなった。

なお、翌年度繰越支払資金の増減額は、主に、資金運用計画に基づく運用資産から支払資金への振替等によるものである。

#### 【収益事業会計】

本院の会計は、学校法人会計と収益事業会計に区分している。学校法人東北学院寄附行為第 34 条第 3 項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れている。2019 年度に学校会計に繰り入れた金額は 1,652 万円である。

以上、本院は、2019 年度の決算において、概ね補正予算に基づく適正な財政運営を実現することができた。よって、本院は引き続き「TG Grand Vision 150」をはじめとした事業計画の実現と、本院の持続性を担保する安定的な財政基盤を保持している。

学校法人東北学院は、その使命実現に向けて、「定員管理の厳格化」や「2018 年問題」に起因する 18 歳人口の減少に伴う学生数の減少が想定される状況にあって、さらなる収入の安定化を図るとともに、「TG Grand Vision 150」をはじめとした経営計画に従い、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める所存です。

今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

## 資金収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,195,174,000	14,144,202,000	50,972,000
授業料収入	10,077,479,000	10,038,086,000	39,393,000
入学金収入	1,090,540,000	1,090,540,000	0
実験実習料収入	137,707,000	136,972,000	735,000
施設設備資金収入	2,461,716,000	2,451,732,000	9,984,000
各種負担金収入	498,000	504,000	△ 6,000
教育充実費収入	427,234,000	426,368,000	866,000
手数料収入	334,198,000	316,954,490	17,243,510
入学検定料収入	317,209,000	301,536,000	15,673,000
試験料収入	1,596,000	794,000	802,000
証明手数料収入	9,846,000	9,355,770	490,230
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,547,000	5,268,720	278,280
寄付金収入	163,415,000	163,360,059	54,941
特別寄付金収入	163,415,000	163,360,059	54,941
補助金収入	2,067,844,000	2,000,262,262	67,581,738
国庫補助金収入	1,179,152,000	1,086,889,072	92,262,928
地方公共団体補助金収入	888,692,000	913,373,190	△ 24,681,190
資産売却収入	5,355,950,000	5,355,950,000	0
有価証券売却収入	5,355,950,000	5,355,950,000	0
付随事業・収益事業収入	128,613,000	128,360,047	252,953
補助活動収入	49,669,000	47,520,580	2,148,420
受託事業収入	64,123,000	64,316,310	△ 193,310
収益事業収入	14,821,000	16,523,157	△ 1,702,157
受取利息・配当金収入	225,444,000	228,310,037	△ 2,866,037
第3号基本金引当 特定資産運用収入	23,258,000	26,258,717	△ 3,000,717
その他の受取利息・ 配当金収入	202,186,000	202,051,320	134,680
雑収入	568,108,000	696,475,637	△ 128,367,637
施設設備利用料収入	21,109,000	29,784,438	△ 8,675,438
私立大学退職金財団 交付金収入	436,366,000	544,376,690	△ 108,010,690
私学退職金社団交付金収入	57,238,000	62,279,610	△ 5,041,610
損害保険金収入	118,000	1,647,314	△ 1,529,314
その他の雑収入	53,277,000	58,387,585	△ 5,110,585
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,629,870,000	2,604,064,200	25,805,800
授業料前受金収入	1,183,974,000	1,152,965,500	31,008,500
入学金前受金収入	1,071,742,000	1,085,770,500	△ 14,028,500
実験実習料前受金収入	17,337,000	17,580,000	△ 243,000
施設設備資金前受金収入	325,635,000	316,860,000	8,775,000
教育充実費前受金収入	28,090,000	27,360,000	730,000
その他の前受金収入	3,092,000	3,528,200	△ 436,200
そ の 他 の 収 入	4,277,613,000	4,535,088,655	△ 257,475,655
退職給与引当特定資産 取崩収入	700,745,000	859,713,146	△ 158,968,146
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	11,892,000	15,384,000	△ 3,492,000
研修旅行預り資産 取崩収入	50,030,000	50,028,969	1,031
前期末未収入金収入	570,441,000	570,429,027	11,973
貸付金回収収入	31,607,000	31,760,169	△ 153,169
預り金受入収入	2,661,203,000	2,760,369,512	△ 99,166,512
研修旅行預り金受入収入	137,696,000	137,474,642	221,358
仮受金受入収入	3,107,000	3,732,400	△ 625,400
立替金回収収入	57,515,000	57,471,225	43,775
仮払金回収収入	53,377,000	48,725,565	4,651,435
資金収入調整勘定	△ 3,063,118,000	△ 3,170,433,149	107,315,149
期末未収入金	△ 476,572,000	△ 583,888,149	107,316,149
前期末前受金	△ 2,586,546,000	△ 2,586,545,000	△ 1,000
前年度繰越支払資金	5,671,967,491	5,671,967,491	
収 入 の 部 合 計	34,055,078,491	34,174,561,729	△ 119,483,238



(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,406,458,000	9,570,435,122	△ 163,977,122
教員人件費支出	5,952,245,000	5,969,797,367	△ 17,552,367
職員人件費支出	2,663,422,000	2,649,929,213	13,492,787
役員報酬支出	90,046,000	90,995,396	△ 949,396
退職金支出	700,745,000	859,713,146	△ 158,968,146
教 育 研 究 経 費 支 出	3,784,340,000	3,677,723,798	106,616,202
消耗品費支出	559,873,000	560,512,235	△ 639,235
光熱水費支出	351,585,000	331,746,224	19,838,776
旅費交通費支出	247,740,000	211,200,902	36,539,098
奨学費支出	298,058,000	297,107,254	950,746
印刷製本費支出	117,447,000	113,645,534	3,801,466
図書資料費支出	113,351,000	113,414,815	△ 63,815
研究費支出	88,130,000	77,786,323	10,343,677
通信運搬費支出	40,660,000	37,929,023	2,730,977
修繕費支出	160,571,000	164,788,812	△ 4,217,812
保険料支出	22,569,000	22,179,745	389,255
賃借料支出	241,489,000	236,196,742	5,292,258
学生指導費支出	17,287,000	14,769,790	2,517,210
諸会費負担金支出	13,927,000	12,530,152	1,396,848
支払報酬手数料支出	43,868,000	37,164,999	6,703,001
委託費支出	1,360,555,000	1,350,885,605	9,669,395
福利費支出	46,395,000	45,884,899	510,101
雑費支出	60,835,000	49,980,744	10,854,256
管 理 経 費 支 出	1,339,701,000	1,273,411,960	66,289,040
消耗品費支出	57,923,000	54,930,196	2,992,804
光熱水費支出	70,821,000	64,418,440	6,402,560
旅費交通費支出	36,581,000	30,109,582	6,471,418
過年度修正支出	397,000	396,540	460
印刷製本費支出	76,726,000	75,608,811	1,117,189
通信運搬費支出	73,995,000	69,370,666	4,624,334
修繕費支出	24,877,000	24,916,401	△ 39,401
保険料支出	4,234,000	4,215,077	18,923
賃借料支出	25,616,000	24,636,402	979,598
諸会費負担金支出	10,897,000	10,312,717	584,283
支払報酬手数料支出	34,876,000	30,872,832	4,003,168
委託費支出	674,432,000	638,705,638	35,726,362
広告費支出	92,306,000	90,176,359	2,129,641
公租公課支出	93,654,000	93,102,050	551,950
福利費支出	15,201,000	16,260,921	△ 1,059,921
私立大学等経常費 補助金返還金支出	67,000	67,000	0
雑費支出	47,098,000	45,312,328	1,785,672
借入金等利息支出	6,990,000	6,989,958	42
借入金利息支出	6,990,000	6,989,958	42
借入金等返済支出	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	699,353,000	695,782,252	3,570,748
土 地 支 出	4,191,000	8,294,200	△ 4,103,200
建 物 支 出	206,433,000	204,133,614	2,299,386
構 築 物 支 出	10,432,000	10,855,638	△ 423,638
建 設 仮 勘 定 支 出	478,297,000	472,498,800	5,798,200
設 備 関 係 支 出	630,772,000	628,163,626	2,608,374
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	503,434,000	491,340,344	12,093,656
管 理 用 機 器 備 品 支 出	66,408,000	75,654,228	△ 9,246,228
図 書 支 出	60,930,000	61,169,054	△ 239,054
資 産 運 用 支 出	9,446,112,000	9,617,135,986	△ 171,023,986
有 価 証 券 購 入 支 出	6,230,000,000	6,230,000,000	0
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,341,000	1,773,626	△ 432,626
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	649,600,000	812,884,515	△ 163,284,515
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	962,709,000	962,409,277	299,723
教 育 研 究 機 器 備 品 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	500,000,000	500,000,000	0
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000	10,000,000	0
1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,712,000	2,711,254	746
1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	36,552,000	38,449,981	△ 1,897,981
震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	114,000	113,778	222
中 高 施 設 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	12,000	12,107	△ 107
研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	53,072,000	58,781,448	△ 5,709,448
そ の 他 の 支 出	3,477,018,000	3,482,650,067	△ 5,632,067
貸 付 金 支 払 支 出	3,134,000	3,134,000	0
前 期 未 払 金 支 払 支 出	523,209,000	523,185,311	23,689
預 り 金 支 払 支 出	2,677,490,000	2,691,891,891	△ 14,401,891
研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	134,658,000	128,722,163	5,935,837
前 払 金 支 払 支 出	29,259,000	26,288,934	2,970,066
仮 受 金 支 払 支 出	3,240,000	3,239,200	800
立 替 金 支 払 支 出	59,345,000	57,840,641	1,504,359
仮 払 金 支 払 支 出	46,683,000	48,347,927	△ 1,664,927
[ 予 備 費 ]	0		0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 884,782,000	△ 1,038,305,579	153,523,579
期 末 未 払 金	△ 449,524,000	△ 607,135,257	157,611,257
期 末 長 期 未 払 金	△ 397,696,000	△ 397,692,696	△ 3,304
前 期 末 前 払 金	△ 37,562,000	△ 33,477,626	△ 4,084,374
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,149,116,491	6,260,574,539	△ 111,458,048
支 出 の 部 合 計	34,055,078,491	34,174,561,729	△ 119,483,238

# 活動区分資金収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	収入
教育活動による資金収支	支出	人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 教育活動資金支出計	9,570,435,122 3,677,723,798 1,273,015,420 14,521,174,340
差 引			2,866,967,334
調整勘定等			336,720,755
教育活動資金収支差額			3,203,688,089
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	収入
施設整備等活動による資金収支	支出	施設関係支出 設備関係支出 第2号基本金引当特定資産繰入支出 減価償却引当特定資産繰入支出 教育研究機器備品引当特定資産繰入支出 中高施設整備引当特定資産繰入支出 施設整備等活動資金支出計	695,782,252 628,163,626 1,000,000,000 962,409,277 500,000,000 12,107 3,786,367,262
差 引			△ 3,741,417,598
調整勘定等			157,247,802
施設整備等活動資金収支差額			△ 3,584,169,796
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 380,481,707

		科 目	金 額
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	借 入 金 等 収 入	1,500,000,000
		有 価 証 券 売 却 収 入	5,355,950,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	859,713,146
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	15,384,000
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	50,028,969
		貸 付 金 回 収 収 入	31,760,169
		預 り 金 受 入 収 入	2,760,369,512
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	137,474,642
		仮 受 金 受 入 収 入	3,732,400
		立 替 金 回 収 収 入	57,471,225
		仮 払 金 回 収 収 入	48,725,565
		小 計	10,820,609,628
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	228,310,037
		収 益 事 業 収 入	16,523,157
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	11,065,442,822
支 出	支 出	有 価 証 券 購 入 支 出	6,230,000,000
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,773,626
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	812,884,515
		緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000
		1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,711,254
		1 3 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	38,449,981
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	113,778
		研 修 旅 行 預 り 資 産 繰 入 支 出	58,781,448
		貸 付 金 支 払 支 出	3,134,000
		預 り 金 支 払 支 出	2,691,891,891
		研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	128,722,163
		仮 受 金 支 払 支 出	3,239,200
		立 替 金 支 払 支 出	57,840,641
		仮 払 金 支 払 支 出	48,347,927
		小 計	10,087,890,424
借 入 金 等 利 息 支 出	6,989,958		
過 年 度 修 正 支 出	396,540		
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	10,095,276,922		
差 引		970,165,900	
調 整 勘 定 等		△ 1,077,145	
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		969,088,755	
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)		588,607,048	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		5,671,967,491	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		6,260,574,539	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施 設 整 備 等 活 動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,604,064,200	2,604,064,200	0	0
前 期 未 未 収 入 金 収 入	570,429,027	570,429,027	0	0
期 末 未 収 入 金	△ 583,888,149	△ 583,888,149	0	0
前 期 未 前 受 金	△ 2,586,545,000	△ 2,586,545,000	0	0
収 入 計	4,060,078	4,060,078	0	0
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	523,185,311	291,346,995	231,774,618	63,698
前 払 金 支 払 支 出	26,288,934	24,923,378	0	1,365,556
期 末 未 払 金	△ 607,135,257	△ 485,890,576	△ 120,892,572	△ 352,109
期 末 長 期 未 払 金	△ 397,692,696	△ 129,562,848	△ 268,129,848	0
前 期 未 前 払 金	△ 33,477,626	△ 33,477,626	0	0
支 出 計	△ 488,831,334	△ 332,660,677	△ 157,247,802	1,077,145
収 入 計 一 支 出 計	492,891,412	336,720,755	157,247,802	△ 1,077,145

## 事業活動収支計算書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動	事 業	学 生 生 徒 等 納 付 金	14,195,174,000	14,144,202,000	50,972,000	
		授 業 料	10,077,479,000	10,038,086,000	39,393,000	
		入 学 金	1,090,540,000	1,090,540,000	0	
		実 験 実 習 料	137,707,000	136,972,000	735,000	
		施 設 設 備 資 金	2,461,716,000	2,451,732,000	9,984,000	
		各 種 負 担 金	498,000	504,000	△ 6,000	
	教 育 充 実 費	427,234,000	426,368,000	866,000		
	活 動	手 数 料	手 数 料	334,198,000	316,954,490	17,243,510
			入 学 検 定 料	317,209,000	301,536,000	15,673,000
			試 験 料	1,596,000	794,000	802,000
証 明 手 数 料			9,846,000	9,355,770	490,230	
動 収	寄 付 金	大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 料 実 施 手 数 料	5,547,000	5,268,720	278,280	
		寄 付 金	122,886,000	127,069,359	△ 4,183,359	
		特 別 寄 付 金	120,597,000	118,644,395	1,952,605	
支 部	入 収	現 物 寄 付	2,289,000	8,424,964	△ 6,135,964	
		経 常 費 等 補 助 金	2,067,610,000	2,000,028,262	67,581,738	
		国 庫 補 助 金	1,179,152,000	1,086,889,072	92,262,928	
	の 支	入 収	地 方 公 共 団 体 補 助 金	888,458,000	913,139,190	△ 24,681,190
			付 随 事 業 収 入	113,792,000	111,836,890	1,955,110
支 部	の 支	補 助 活 動 収 入	49,669,000	47,520,580	2,148,420	
		受 託 事 業 収 入	64,123,000	64,316,310	△ 193,310	
		雑 収 入	519,031,000	648,398,170	△ 129,367,170	
		施 設 設 備 利 用 料	21,109,000	29,784,438	△ 8,675,438	
		私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	436,366,000	544,376,690	△ 108,010,690	
		私 学 退 職 金 社 団 交 付 金 収 入	439,000	438,480	520	
		退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	7,722,000	8,476,663	△ 754,663	
損 害 保 険 金	118,000	1,647,314	△ 1,529,314			
そ の 他 の 雑 収 入	53,277,000	63,674,585	△ 10,397,585			
		教 育 活 動 収 入 計	17,352,691,000	17,348,489,171	4,201,829	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事	人 件 費	9,266,379,000	9,433,255,633	△ 166,876,633
		教 員 人 件 費	5,952,245,000	5,969,797,367	△ 17,552,367
		職 員 人 件 費	2,663,422,000	2,649,929,213	13,492,787
		役 員 報 酬	90,046,000	90,995,396	△ 949,396
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	560,666,000	722,533,657	△ 161,867,657
	業 活 動	教 育 研 究 経 費	5,507,474,000	5,407,029,856	100,444,144
		消 耗 品 費	562,064,000	568,934,960	△ 6,870,960
		光 熱 水 費	351,585,000	333,700,777	17,884,223
		旅 費 交 通 費	247,740,000	211,200,902	36,539,098
		奨 学 費	298,058,000	297,107,254	950,746
		減 価 償 却 額	1,718,176,000	1,716,161,876	2,014,124
		印 刷 製 本 費	117,447,000	113,645,534	3,801,466
		図 書 資 料 費	113,351,000	113,414,815	△ 63,815
		研 究 費	88,130,000	77,786,323	10,343,677
		通 信 運 搬 費	40,660,000	37,929,023	2,730,977
		修 繕 費	160,571,000	164,788,812	△ 4,217,812
		保 険 料	22,569,000	22,179,745	389,255
		賃 借 料	241,489,000	236,196,742	5,292,258
		学 生 指 導 費	17,287,000	14,769,790	2,517,210
		支 出	諸 会 費 負 担 金	13,927,000	12,530,152
支 払 報 酬 手 数 料	43,868,000		37,164,999	6,703,001	
委 託 費	1,360,555,000		1,350,885,605	9,669,395	
福 利 費	46,395,000		45,884,899	510,101	
雑 費	63,602,000		52,747,648	10,854,352	
支 部	管 理 経 費	1,526,735,000	1,458,547,120	68,187,880	
	消 耗 品 費	57,923,000	54,930,196	2,992,804	
	光 熱 水 費	70,821,000	64,451,984	6,369,016	
	旅 費 交 通 費	36,581,000	30,109,582	6,471,418	
	減 価 償 却 額	187,431,000	187,430,920	80	
	印 刷 製 本 費	76,726,000	73,498,389	3,227,611	
	通 信 運 搬 費	73,995,000	69,370,666	4,624,334	
	修 繕 費	24,877,000	24,916,401	△ 39,401	
	保 険 料	4,234,000	4,215,077	18,923	
	賃 借 料	25,616,000	24,636,402	979,598	
	諸 会 費 負 担 金	10,897,000	10,312,717	584,283	
	支 払 報 酬 手 数 料	34,876,000	30,872,832	4,003,168	
	委 託 費	674,432,000	638,705,638	35,726,362	
	広 告 費	92,306,000	90,176,359	2,129,641	
	公 租 公 課	93,654,000	93,102,050	551,950	
福 利 費	15,201,000	16,260,921	△ 1,059,921		
私立大学等經常費補助金返還金	67,000	67,000	0		
雑 費	47,098,000	45,489,986	1,608,014		
	徴 収 不 能 額 等	820,000	858,000	△ 38,000	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	820,000	858,000	△ 38,000	
	教 育 活 動 支 出 計	16,301,408,000	16,299,690,609	1,717,391	
	教 育 活 動 収 支 差 額	1,051,283,000	1,048,798,562	2,484,438	

教育活動収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	225,444,000	228,310,037	△	2,866,037
	第3号基本金引当特定資産運用収入	23,258,000	26,258,717	△	3,000,717	
	その他の受取利息・配当金	202,186,000	202,051,320		134,680	
	その他の教育活動外収入	14,821,000	16,523,157	△	1,702,157	
	収益事業収入	14,821,000	16,523,157	△	1,702,157	
	教育活動外収入計	240,265,000	244,833,194	△	4,568,194	
外収支の部	支事出業の活動	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	6,990,000	6,989,958		42
	借入金利息	6,990,000	6,989,958		42	
	その他の教育活動外支出	0	0		0	
	教育活動外支出計	6,990,000	6,989,958		42	
	教育活動外収支差額	233,275,000	237,843,236	△	4,568,236	
経常収支差額			1,284,558,000	1,286,641,798	△	2,083,798
特別収入の部	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	25,950,000	25,950,000		0
	有価証券売却差額	25,950,000	25,950,000		0	
	その他の特別収入	55,861,000	69,631,405	△	13,770,405	
	施設設備寄付金	42,818,000	44,715,664	△	1,897,664	
	現物寄付	12,809,000	24,681,741	△	11,872,741	
	施設設備補助金	234,000	234,000		0	
	特別収入計	81,811,000	95,581,405	△	13,770,405	
特別支出の部	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	30,315,000	59,115,016	△	28,800,016
	施設処分差額	0	666,860	△	666,860	
	設備処分差額	30,315,000	58,448,156	△	28,133,156	
	その他の特別支出	11,355,000	11,352,483		2,517	
	過年度修正額	11,355,000	11,352,483		2,517	
	特別支出計	41,670,000	70,467,499	△	28,797,499	
	特別収支差額	40,141,000	25,113,906		15,027,094	
〔予備費〕			0		0	
基本金組入前当年度収支差額			1,324,699,000	1,311,755,704		12,943,296
基本金組入額合計			△ 1,667,810,000	△ 1,629,606,333	△	38,203,667
当年度収支差額			△ 343,111,000	△ 317,850,629	△	25,260,371
前年度繰越収支差額			△ 4,696,270,202	△ 4,696,270,202		0
基本金取崩額			814,000	814,158	△	158
翌年度繰越収支差額			△ 5,038,567,202	△ 5,013,306,673	△	25,260,529
(参考)						
事業活動収入計			17,674,767,000	17,688,903,770	△	14,136,770
事業活動支出計			16,350,068,000	16,377,148,066	△	27,080,066



## 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部				本年度末	前年度末	増減
科	目					
固定資産				103,466,859,229	100,746,734,183	2,720,125,046
有形固定資産				53,623,301,949	54,227,784,141	△ 604,482,192
	土地	建物	構築物	17,880,705,354	17,870,607,548	10,097,806
			構築物	23,242,254,705	24,262,301,123	△ 1,020,046,418
			教育研究用機器備品	2,246,495,256	2,399,598,525	△ 153,103,269
			管理用機器備品	1,515,306,180	1,483,576,745	31,729,435
			図書	182,657,722	159,380,780	23,276,942
			車	7,850,159,433	7,815,649,801	34,509,632
			建設仮勘定	5,366,099	7,007,619	△ 1,641,520
				700,357,200	229,662,000	470,695,200
特定資産				28,507,262,513	26,054,005,121	2,453,257,392
			第2号基本金引当特定資産	4,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000
			第3号基本金引当特定資産	3,854,865,617	3,853,091,991	1,773,626
			退職給与引当特定資産	2,459,675,295	2,506,503,926	△ 46,828,631
			減価償却引当特定資産	12,267,147,317	11,304,738,040	962,409,277
			教育研究機器備品引当特定資産	5,400,000,000	4,900,000,000	500,000,000
			緊急奨学引当特定資産	160,000,000	150,000,000	10,000,000
			創立130周年記念事業引当特定資産	105,337,933	102,626,679	2,711,254
			創立135周年記念事業引当特定資産	38,449,981	0	38,449,981
			震災復興学生支援引当特定資産	181,743,573	197,013,795	△ 15,270,222
			中高施設整備引当特定資産	40,042,797	40,030,690	12,107
その他の固定資産				21,336,294,767	20,464,944,921	871,349,846
			電話加入権	273	273	0
			施設利用権	10,214,273	19,239,874	△ 9,025,601
			備用権	0	572,400	△ 572,400
			有価証券	19,511,268,430	18,611,268,430	900,000,000
			長期貸付金	64,715,791	83,767,944	△ 19,052,153
			長期運用預金	1,750,096,000	1,750,096,000	0
流動資産				10,321,040,482	9,728,191,975	592,848,507
			現金預金	6,260,574,539	5,671,967,491	588,607,048
			未収入金	583,896,149	570,437,027	13,459,122
			貯蔵品	61,620,260	61,673,354	△ 53,094
			短期貸付金	17,388,753	22,533,769	△ 5,145,016
			有価証券	3,300,000,000	3,300,000,000	0
			前払金	31,608,259	38,796,951	△ 7,188,692
			立替金	2,350,958	1,981,542	369,416
			仮払金	4,820,116	10,772,872	△ 5,952,756
			研修旅行預り資産	58,781,448	50,028,969	8,752,479
資産の部合計				113,787,899,711	110,474,926,158	3,312,973,553
負債の部				本年度末	前年度末	増減
科	目					
固定負債				7,163,654,638	6,170,686,603	992,968,035
			長期借入金	2,400,000,000	1,500,000,000	900,000,000
			長期未払金	664,196,520	495,561,192	168,635,328
			退職給与引当金	4,099,458,118	4,175,125,411	△ 75,667,293
流動負債				4,295,205,232	3,286,955,418	1,008,249,814
			短期借入金	600,000,000	0	600,000,000
			未払金	836,192,625	523,185,311	313,007,314
			前受金	2,604,064,200	2,586,545,000	17,519,200
			預り金	192,434,559	123,956,938	68,477,621
			研修旅行預り金	58,781,448	50,028,969	8,752,479
			仮受金	3,732,400	3,239,200	493,200
負債の部合計				11,458,859,870	9,457,642,021	2,001,217,849
純資産の部				本年度末	前年度末	増減
科	目					
基本金				107,342,346,514	105,713,554,339	1,628,792,175
			第1号基本金	98,379,829,823	97,752,811,274	627,018,549
			第2号基本金	4,000,000,000	3,000,000,000	1,000,000,000
			第3号基本金	3,854,865,617	3,853,091,991	1,773,626
			第4号基本金	1,107,651,074	1,107,651,074	0
繰越収支差額				△ 5,013,306,673	△ 4,696,270,202	△ 317,036,471
翌年度繰越収支差額				△ 5,013,306,673	△ 4,696,270,202	△ 317,036,471
純資産の部合計				102,329,039,841	101,017,284,137	1,311,755,704
負債及び純資産の部合計				113,787,899,711	110,474,926,158	3,312,973,553

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額4,710,638,993円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額1,598,569,759円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

45,745,659,091 円

4. 徴収不能引当金の合計額

21,895,200 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

825,814,930 円

建物

2,545,808,551 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

851,209,020 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,322,518,430	6,368,720,826	46,202,396
(うち満期保有目的の債券)	(6,310,000,000)	(6,338,020,400)	(28,020,400)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	23,910,000,000	23,509,595,300	△ 400,404,700
(うち満期保有目的の債券)	(23,910,000,000)	(23,509,595,300)	(△400,404,700)
合 計	30,232,518,430	29,878,316,126	△ 354,202,304
(うち満期保有目的の債券)	(30,220,000,000)	(29,847,615,700)	(△372,384,300)
時価のない有価証券	15,709,000,000		
有価証券合計	45,941,518,430		

(注1) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

(注2) 金銭の信託における時価の算定は、受託者が合理的に算出した価格によっている。

## ②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	29,420,000,000	29,047,395,700	△372,604,300
株 式	12,518,430	30,700,426	18,181,996
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	800,000,000	800,220,000	220,000
合 計	30,232,518,430	29,878,316,126	△354,202,304
時 価 の な い 有 価 証 券	15,709,000,000		
有 価 証 券 合 計	45,941,518,430		

## (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社TGサポート				
事 業 内 容	事務用機器、什器、文房具等の販売及びレンタル、建物保守管理の請負又はその仲介斡旋他				
資 本 金 の 額	9,000,000円 180株				
学校法人の出資金額等	9,000,000円 180株	当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	平成29年2月1日 9,000,000円 180株				
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	22,000,000		
		雑収入等	44,200		
		施設利用料等	4,513,818		
	当該会社への支払額	施設管理委託等	235,122,262		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000
	当該会社への未払金	2,986,329	2,986,329	6,379,080	6,379,080
	当該会社からの預り金	0	39,000	39,000	0
当該会社からの立替金	171,000	2,506,000	2,500,000	177,000	
保 証 債 務	当該会社について債務保証は行っていない。				

## (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

## ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	118,933,613円	60,445,596円
管理用機器備品	27,282,212円	14,883,335円
車輛	2,365,200円	1,419,120円
教育研究用消耗品	711,960円	517,148円

## (4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	真田昌行	-	-	弁護士	-	-	役務の提供	顧問料外	1,943,000	-	-

# 収益事業会計

## 貸借対照表

令和 2年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,516,700	流動負債	5,516,700
現金預金	1,810,500	未払金	3,706,200
仮払金	3,706,200	前受収益	1,810,500
		<b>負債合計</b>	<b>5,516,700</b>
固定資産	0	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>
		元入金	0
		利益剰余金	0
		<b>純資産合計</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,516,700</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,516,700</b>

# 収益事業会計 損益計算書

平成31年4月 1日から  
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
<b>I 営業損益</b>		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	24,721,800	24,721,800
(2) 営業費用		
光熱水費	34,214	
損害保険料	26,710	
公租公課	6,186,200	6,247,124
<b>営業利益</b>		<b>18,474,676</b>
<b>II 営業外損益</b>		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	81	81
<b>経常利益</b>		<b>18,474,757</b>
学校会計繰入前利益		18,474,757
<b>学校会計繰入金支出</b>		<b>16,523,157</b>
税引前当期純利益		1,951,600
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>1,951,600</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

# 財 産 目 録

I 資産総額	113,793,416,411 円
内 基本財産	53,633,516,495 円
運用財産	60,154,383,216 円
収益事業用財産	5,516,700 円
II 負債総額	11,464,376,570 円
III 正味財産	102,329,039,841 円

科	目	年	度	末
一 資産額				
(一) 基本財産 53,633,516,495 円				
1	土 地			17,880,705,354 円
	多賀城校地	653,240.85 m <sup>2</sup>		8,309,644,791 円
	泉一校地	72,662.41 m <sup>2</sup>		2,687,835,632 円
	小鶴校地	153,861.64 m <sup>2</sup>		833,156,391 円
	石巻校地	324,593.10 m <sup>2</sup>		14,338,525 円
	名取校地	756.78 m <sup>2</sup>		5,983,615,382 円
		97,320.00 m <sup>2</sup>		5,637,100 円
		3,141.76 m <sup>2</sup>		15,000,000 円
		425.21 m <sup>2</sup>		31,477,533 円
		479.95 m <sup>2</sup>		
2	建 物	244,248.66 m <sup>2</sup>		23,242,254,705 円
	多賀城建物	74,476.10 m <sup>2</sup>		7,997,217,321 円
	泉一校建物	47,258.82 m <sup>2</sup>		3,348,193,929 円
	小鶴校建物	89,165.28 m <sup>2</sup>		7,053,215,657 円
	石巻校建物	32,826.16 m <sup>2</sup>		4,835,265,730 円
	その他の建物	310.50 m <sup>2</sup>		1,196,582 円
		211.80 m <sup>2</sup>		7,165,486 円
3	図 書	1,256,088 冊		7,850,159,433 円
4	教具・校具・備品	4,587 点		1,697,963,902 円
5	そ の 他	1,113 点		2,262,075,901 円
	構 築 物	812 点		2,246,495,256 円
	車 輛	23 点		5,366,099 円
	電 話 加 入 権	273 点		273 円
	施 設 利 用 権	5 点		10,214,273 円
6	建設仮勘定			700,357,200 円
(二) 運用財産 60,154,383,216 円				
1	預金・現金			11,637,587,052 円
	現 金			7,202,171 円
	普 通 預 金			4,762,563,258 円
	定 期 預 金			6,867,821,623 円
2	有 価 証 券			45,941,518,430 円
	株 式			31,518,430 円
	譲 渡 性 預 金 券			15,690,000,000 円
	そ の 他 の 債 券			30,220,000,000 円
3	そ の 他			2,575,277,734 円
	未 収 入 金			583,896,149 円
	貯 蔵 品			61,620,260 円
	前 払 金			31,608,259 円
	立 替 金			2,350,958 円
	仮 払 金			4,820,116 円
	短 期 貸 付 金			17,388,753 円
	長 期 貸 付 金			64,715,791 円
	長 期 運 用 預 金			1,750,096,000 円
	研 修 旅 行 預 り 資 産			58,781,448 円
(三) 収益事業用財産 5,516,700 円				
1	預金・現金			5,516,700 円
	普 通 預 金			1,810,500 円
	仮 払 金			3,706,200 円
合 計				113,793,416,411 円

科	目	年	度	末
二	負債額			
	1 固定負債			7,163,654,638 円
	長期借入金			2,400,000,000 円
	長期未払金			664,196,520 円
	退職給与引当金			4,099,458,118 円
	2 流動負債			4,295,205,232 円
	短期借入金			600,000,000 円
	未払金			836,192,625 円
	前受り金			2,604,064,200 円
	預り金			192,434,559 円
	研修旅行預り金			58,781,448 円
	仮受			3,732,400 円
	3 収益事業用負債			5,516,700 円
	未払金			3,706,200 円
	前受収益			1,810,500 円
	合 計			11,464,376,570 円
三	正味財産（資産総額－負債総額）			102,329,039,841 円

# 監事監査報告書

2020年5月12日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

佐藤 義幸



監事

峯岸 進一



監事

斎藤 義明



私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東北学院寄附行為第7条第3項に基づき、2019年度〔2019年4月1日から2020年3月31日まで〕における学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について監査を行いました。

## 1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど、業務、財産の状況及び理事の業務執行状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

## 2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上



# 独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

学校法人 東北学院  
理事会 御中

齋藤慶則公認会計士事務所

宮城県仙台市

公認会計士

齋藤慶則



公認会計士西村一幸事務所

宮城県仙台市

公認会計士

西村一幸



## 監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東北学院の2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人東北学院の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

## 計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上